



令和7年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和8年2月16日

上場取引所 東証

上場会社名 株式会社ピーエイ

コード番号 4766 URL <https://www.pa-co-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 加藤 博敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長

(氏名) 阿部 良一

定時株主総会開催予定日 令和8年3月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-6885-1010

有価証券報告書提出予定日 令和8年3月27日

令和8年3月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年12月期の連結業績(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
7年12月期	百万円 2,021	% 7.7	百万円 127	% 89.8	百万円 142	% 109.0	百万円 95	% 30.6
6年12月期	1,877	5.1	67	12.7	68	0.0	73	63.3

(注)包括利益 7年12月期 100百万円 (49.6%) 6年12月期 67百万円 (49.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
7年12月期	円 銭 8.92	円 銭	% 19.4	% 10.4	% 6.3
6年12月期	6.83		17.1	5.1	3.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
7年12月期	百万円 1,397	百万円 520	% 37.2	円 銭 48.42
6年12月期	1,337	465	34.8	43.27

(参考) 自己資本 7年12月期 520百万円 6年12月期 465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
7年12月期	百万円 116	百万円 76	百万円 60	百万円 803
6年12月期	21	19	55	824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
6年12月期	円 銭	円 銭 0.00	円 銭	円 銭 4.20	円 銭 4.20	百万円 45	% 61.5	% 10.5
7年12月期		0.00		8.20	8.20	88	91.9	17.9
8年12月期(予想)		0.00		5.20	5.20		55.9	

3. 令和8年12月期の連結業績予想(令和8年1月1日～令和8年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円 2,100	% 3.9	百万円 130	% 2.0	百万円 140	% 2.0	百万円 100	% 4.3	円 銭 9.30	

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名)

除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年12月期	11,229,800 株	6年12月期	11,229,800 株
期末自己株式数	7年12月期	476,978 株	6年12月期	476,918 株
期中平均株式数	7年12月期	10,752,859 株	6年12月期	10,752,882 株

(参考)個別業績の概要

令和7年12月期の個別業績(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期	1,007	3.0	61	50.4	84	31.6	62	37.6
6年12月期	1,038	5.1	40	19.8	123	121.1	100	166.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		円 銭	円 銭
7年12月期	5.85		
6年12月期	9.37		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
7年12月期	1,011		323		32.0		30.09	
6年12月期	1,003		305		30.4		28.38	

(参考) 自己資本 7年12月期 323百万円 6年12月期 305百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、令和8年3月13日(金)に決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表に関する注記)	12
(連結損益計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、一部に足踏みが見られるものの、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の通商政策による景気下振れリスクや物価上昇の継続、金融・資本市場の変動等への警戒は継続しており、先行きは不透明な状況にあります。設備投資や株価上昇により景況感は改善傾向にあるものの、個人消費は弱含みで家計支出の伸び悩みが見られました。

世界情勢では地政学リスクが高水準で推移し、エネルギー・原材料価格の変動等の影響には引き続き注意が必要であり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては「地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする」というミッションのもと、そのミッションに合致した地域活性化に関わる様々な事業を推進してまいりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

人材ソリューション事業

人材ソリューション事業の当連結会計年度の売上高は950百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

人材ソリューション事業では、自社採用メディア「ジョブポストweb」を通じて多様な人材のマッチングを行い、顧客企業の採用活動を支援しております。

採用需要が緩やかに回復するなか、特に正社員領域において企業の採用意欲が高まっております。このような環境において、当社グループは営業力を強みに既存顧客の深耕および新規顧客の開拓を進めてまいりました。一方で、営業人員の採用計画の遅れにより、一部エリアにおいて営業体制が十分に整わず、既存顧客の深耕および新規顧客の開拓が想定どおりに進まなかったことから、売上高は前年同期を下回りました。

今後は、積極的な採用活動および人材投資を通じて営業体制の強化を図るとともに、サービス提案力および営業力の向上に努め、顧客基盤の一層の拡大を目指してまいります。

人材派遣・人材紹介事業

人材派遣・人材紹介事業の当連結会計年度の売上高は369百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

人材派遣・人材紹介事業では、主として新潟県および長野県を中心に事業を展開し、地域に特化したサービスを提供しております。

派遣需要が緩やかに回復するなか、積極的な営業活動が奏功し、特に業務請負分野において商業施設を中心とした大型受注を獲得したほか、人材紹介事業も堅調に推移した結果として、売上高は前年同期を上回りました。

今後も、既存顧客との関係を一層強化するとともに、特定の需要を的確に取り込む施策を推進してまいります。また、営業人員の増加による対応力の向上を図り、顧客ニーズに柔軟に対応しながら、さらなる売上高の拡大を目指してまいります。

こどもケアサポート事業

こどもケアサポート事業の当連結会計年度の売上高は606百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

こどもケアサポート事業では、令和7年12月現在、小規模認可保育園を7施設、放課後等デイサービス施設を6施設運営しております。

保育事業においては、「安心・安全」な運営体制の一層の強化および人材育成を通じて、高品質な子育て支援サービスの提供に努めてまいりました。

放課後等デイサービス事業においては、子供たちが自立した日常生活を送ることができるよう、個々の特性に応じたプログラムを提供し、集団での共生能力の育成を図るとともに、地域社会への参加を促進してまいりました。

これらの結果として、新たな放課後等デイサービス事業所「ココカラLIFE泉中央教室」（令和7年6月、宮城県仙台市）の開所および既存事業所の稼働率が維持・向上したことから、売上高は前年同期を上回りました。

今後も、地域社会の変化や保護者ニーズに対応した多様な支援サービスの開発・展開を進め、持続的な成長を目指してまいります。

地域力創造事業

地域力創造事業の当連結会計年度の売上高は112百万円（前年同期比55.8%増）となりました。

地域力創造事業では、政府のデジタル田園都市構想を背景に、自治体への移住・定住の促進および関係人口の創出を目的として、地域おこし協力隊や地域活性化起業人の派遣、ならびに支援対象自治体への伴走支援を通じて、地域課題の解決と事業成長を推進しております。

東急目黒線西小山駅前では、令和2年11月に「Craft Village NISHIKOYAMA」を開設し、地域の活性化および東京と地方自治体を結ぶコミュニティ施設として、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）との連携による「西小山駅前地区地域まちづくり支援事業」を展開してまいりました。

新潟市万代島地区では、令和3年6月に「万代テラスにぎわい創出事業」を受託し、令和6年12月に「万代テラス賑わい創出のための公共還元型民間活力導入事業」において、同エリアを今後30年間活用する事業予定者として選定されました。令和7年8月には新潟県と事業用定期借地権契約を締結し、バーベキュー施設等の各種施設整備を進めなど、地域交流と観光振興を両立したPPP（官民連携）モデルの構築を推進してまいりました。

「地域おこし協力隊支援事業」「地域おこし協力隊インターん支援事業」「地域活性化起業人事業」においては、特産品開発や地域ブランド強化、若者の視点を活かした地域課題の解決支援等を通じ、地方創生の推進に取り組んでまいりました。令和7年6月には北海道美瑛町において、同年10月には北海道当麻町において、「地域活性化起業人（企業派遣型）」の派遣を開始しております。

ツーリズム事業においては、令和7年5月に第2種旅行業免許を取得し、地域資源を活用した観光コンテンツの企画・提供を開始いたしました。収益貢献は限定的であるものの、檜葉町および地域関係機関との連携を通じ、今後の成長に向けた事業基盤の構築が進展しております。

これらの結果として、既存自治体案件の進捗に加え、新規案件の受注が増加したことから、売上高は前年同期を上回りました。

今後も、地域資源を活用した事業展開を推進し、地域活性化に資する新たな事業モデルの構築を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高2,021百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益127百万円（前年同期比89.8%増）、経常利益142百万円（前年同期比109.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益95百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、1,397百万円（前連結会計年度末1,337百万円）となり、前連結会計年度と比較して60百万円の増加となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,098百万円（前連結会計年度末1,094百万円）となり、3百万円の増加となりました。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、299百万円（前連結会計年度末242百万円）となり、56百万円の増加となりました。その主な要因として、建設仮勘定の増加28百万円、投資その他の資産における差入保証金の増加40百万円等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、766百万円（前連結会計年度末706百万円）となり、60百万円の増加となりました。その主な要因としては、短期借入金の増加40百万円等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、110百万円（前連結会計年度末165百万円）となり、55百万円の減少となりました。その主な要因としては、長期借入金の減少55百万円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、520百万円（前連結会計年度末465百万円）となり、55百万円の増加となりました。その主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加95百万円、配当金の支払いによる減少45百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より20百万円減少し、803百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、116百万円の収入（前年同期は21百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益118百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、76百万円の支出（前年同期は19百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出62百万円、敷金及び保証金の差入による支出57百万円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入51百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の支出（前年同期は55百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増減額40百万円、長期借入金の返済による支出55百万円、配当金の支払額45百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各国の通商政策等の影響を受けつつも、海外経済が成長経路に復していくもとで、政府の経済対策や緩和的な金融環境などにも支えられて、所得から支出への前向きな循環メカニズムが徐々に強まることから、緩やかな成長を続けると予想されます。一方で、各国の通商政策等の影響を受けた海外の経済・物価動向、企業の賃金・価格設定行動、金融・為替市場の動向などのリスク要因があります。

人材ソリューション事業及び人材派遣・人材紹介事業では、企業の慢性的な人手不足に対応するため、業種を問わず多様な求人ニーズに迅速に応じる必要があります。これに対処するために、人材登録の増加とマッチング機能の向上を積極的に推進し、業績向上を図っております。また、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を進め、顧客基盤と売上の拡大を目指しており、大手求人メディアとの連携等により商品力を強化し、自社人材の採用を通じて営業販売力を増強し、より多くの顧客へのサービス提供を目指してまいります。

こどもケアサポート事業では、高品質な子育て支援サービスを提供し、選ばれる保育園を目標に設定しております。この事業では地域と保護者のニーズに応じたサービスを展開し、安心・安全・成長を柱としております。また、放課後デイサービスでは、子どもたちの自立支援と共生能力の育成に力を入れ、利用者数の増加に伴い堅調な成長を遂げております。新たな施設の設立に向けた投資も進めており、地域社会への積極的な参加を促す活動を強化しております。これらの事業を通じて、地域社会の一員としての役割を強化し、サービスの質の向上と拡張を目指してまいります。

地域力創造事業では、地域おこし協力隊支援事業を推進し、都市部から人口減少地域への移住を促進しております。令和5年からは新たに地方創生インターンシップ支援事業を開始し、地域企業への理解を深め、若者の地域への就職を積極的にサポートすることで、地域の持続可能な発展を促しております。新潟市の万代島地区では、「万代テラスにぎわい創出事業」を進行中で、国の重要文化財である萬代橋および信濃川の周辺を利用した観光拠点としての空間づくりが行われております。このプロジェクトは、港湾法改正後に新設された港湾環境整備計画制度（みなど緑地PPP）を活用し、長期的な利益を生み出す施設と公共部分の整備及び管理を計画しており、地域活性化に寄与することを目指しております。これらの取り組みを通じて、地域の再活性化と持続可能な発展を図ってまいります。

このような状況のなか、次期の見通しにつきましては、売上高2,100百万円、営業利益130百万円、経常利益140百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

なお、需要動向や商談の進捗状況等により、四半期ごとの業績が大きく変動する可能性があるため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

今回の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社グループにおいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しております、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えくださいよう、お願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824, 305	803, 665
受取手形、売掛金及び契約資産	189, 426	224, 611
棚卸資産	151	195
その他	83, 689	71, 938
貸倒引当金	△2, 911	△1, 916
流動資産合計	1, 094, 661	1, 098, 495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109, 981	98, 316
土地	36, 038	36, 038
建設仮勘定	—	28, 422
その他（純額）	5, 629	14, 606
有形固定資産合計	151, 649	177, 384
無形固定資産		
投資その他の資産	344	240
長期貸付金	4, 980	—
退職給付に係る資産	32, 532	33, 499
繰延税金資産	—	2, 750
敷金及び保証金	39, 707	79, 707
その他	16, 855	6, 214
貸倒引当金	△3, 276	△382
投資その他の資産合計	90, 799	121, 790
固定資産合計	242, 793	299, 415
資産合計	1, 337, 454	1, 397, 910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,580	35,612
短期借入金	450,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	55,008	55,008
未払金	72,065	78,994
未払法人税等	5,418	12,995
賞与引当金	12,170	22,208
株主優待引当金	24,784	8,577
その他	56,046	63,191
流動負債合計	706,074	766,588
固定負債		
長期借入金	90,472	35,464
退職給付に係る負債	17,079	20,536
繰延税金負債	9,590	3,255
資産除去債務	39,910	39,923
預り保証金	8,560	11,320
固定負債合計	165,611	110,499
負債合計	871,686	877,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	267,022	267,003
利益剰余金	264,911	315,626
自己株式	△71,335	△71,353
株主資本合計	470,598	521,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,420	△669
為替換算調整勘定	△3,904	—
その他の包括利益累計額合計	△5,324	△669
非支配株主持分	494	215
純資産合計	465,768	520,822
負債純資産合計	1,337,454	1,397,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	1,877,190	2,021,104
売上原価	1,104,766	1,235,798
売上総利益	772,424	785,306
販売費及び一般管理費	705,260	657,815
営業利益	67,163	127,491
営業外収益		
受取利息	294	1,399
受取配当金	230	170
投資有価証券売却益	3,771	6,433
為替差益	930	—
助成金収入	—	1,185
補助金収入	—	6,600
協賛金収入	—	2,970
その他	4,617	3,623
営業外収益合計	9,844	22,381
営業外費用		
支払利息	5,413	6,636
投資有価証券評価損	1,801	—
その他	1,433	341
営業外費用合計	8,648	6,977
経常利益	68,359	142,895
特別利益		
固定資産売却益	186	736
訴訟関連収入	5,000	2,623
特別利益合計	5,186	3,359
特別損失		
関係会社整理損	3,511	3,484
減損損失	—	23,093
固定資産除却損	—	146
訴訟関連損失	1,956	702
特別損失合計	5,467	27,427
税金等調整前当期純利益	68,078	118,827
法人税、住民税及び事業税	19,072	31,780
法人税等調整額	△21,632	△8,618
法人税等合計	△2,559	23,161
当期純利益	70,637	95,665
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,787	△211
親会社株主に帰属する当期純利益	73,425	95,876

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
当期純利益	70,637	95,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,450	750
為替換算調整勘定	△2,073	3,904
その他の包括利益合計	△3,523	4,655
包括利益	67,113	100,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,901	100,531
非支配株主に係る包括利益	△2,787	△211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,068	399,886	△445,445	△71,335	397,172
当期変動額					
減資	△504,068	504,068			—
欠損填補		△636,931	636,931		—
親会社株主に帰属する当期純利益			73,425		73,425
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△504,068	△132,863	710,357	—	73,425
当期末残高	10,000	267,022	264,911	△71,335	470,598

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30	△1,831	△1,800	3,032	398,404
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					73,425
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,450	△2,073	△3,523	△2,537	△6,061
当期変動額合計	△1,450	△2,073	△3,523	△2,537	67,363
当期末残高	△1,420	△3,904	△5,324	494	465,768

当連結会計年度（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	267,022	264,911	△71,335	470,598
当期変動額					
剰余金の配当			△45,161		△45,161
親会社株主に帰属する当期純利益			95,876		95,876
連結子会社の増資による持分の増減		△18			△18
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△18	50,714	△17	50,678
当期末残高	10,000	267,003	315,626	△71,353	521,276

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,420	△3,904	△5,324	494	465,768
当期変動額					
剰余金の配当					△45,161
親会社株主に帰属する当期純利益					95,876
連結子会社の増資による持分の増減					△18
自己株式の取得					△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	750	3,904	4,655	△278	4,376
当期変動額合計	750	3,904	4,655	△278	55,054
当期末残高	△669	—	△669	215	520,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,078	118,827
減価償却費	21,190	20,278
貸倒引当金の増減額（△は減少）	644	△454
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,062	10,038
株主優待引当金の増減額（△は減少）	2,879	△16,207
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△3,047	△966
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,733	3,457
受取利息及び受取配当金	△524	△1,569
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,771	△6,433
助成金収入	—	△1,185
補助金収入	—	△6,600
協賛金収入	—	△2,970
固定資産売却損益（△は益）	△186	△736
訴訟関連収入	△5,000	△2,623
支払利息	5,413	6,636
投資有価証券評価損益（△は益）	1,801	—
関係会社整理損	3,511	3,484
減損損失	—	23,093
固定資産除却損	—	146
訴訟関連損失	1,956	702
売上債権の増減額（△は増加）	△24,954	△37,067
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,898	△51
前払費用の増減額（△は増加）	1,474	4,785
仕入債務の増減額（△は減少）	466	5,103
未払金の増減額（△は減少）	7,944	1,707
前受金の増減額（△は減少）	△1,825	△812
預り金の増減額（△は減少）	2,536	3,071
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,918	△452
その他	△19,229	10,411
小計	63,134	133,615
利息及び配当金の受取額	524	1,379
助成金の受取額	—	1,185
訴訟関連収入の受取額	5,000	2,623
利息の支払額	△5,460	△7,121
訴訟関連損失の支払額	△1,956	△702
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△39,411	△14,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,831	116,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	1,180	—
有形固定資産の取得による支出	△10,716	△62,828
有形固定資産の売却による収入	186	812
有形固定資産の除却による支出	—	△30
資産除去債務の履行による支出	△3,824	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△30,324	△34,614
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	22,268	51,572
預り保証金の受入による収入	6,060	5,340
預り保証金の返還による支出	△8,160	△1,921
敷金及び保証金の差入による支出	△3,725	△57,340
敷金及び保証金の回収による収入	5,772	17,137
その他	1,417	5,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,866	△76,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△680	40,000
長期借入金の返済による支出	△55,008	△55,008
配当金の支払額	—	△45,071
自己株式の取得による支出	—	△17
非支配株主からの払込みによる収入	250	—
非支配株主への払戻による支出	—	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,438	△60,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△53,376	△20,639
現金及び現金同等物の期首残高	877,681	824,305
現金及び現金同等物の期末残高	824,305	803,665

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約が生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
売掛金	116,399千円	171,641千円
契約資産	73,026	52,970

※2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
商品及び製品	148千円	133千円
原材料及び貯蔵品	3	62

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
	445,848千円	452,519千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

※4 流動負債「その他」のうち契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
契約負債	1,323千円	86千円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
役員報酬	43,843千円	30,846千円
給料手当	349,489	334,625
退職給付費用	3,610	3,708
貸倒引当金繰入額	1,107	645
賞与引当金繰入額	347	174
株主優待引当金繰入額	24,450	8,339

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
その他（有形固定資産）	186千円	736千円
計	186	736

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
その他（有形固定資産）	一千円	146千円
計	—	146

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
京都府京都市	事業用資産	建物及び構築物 その他	16,914千円 219
東京都目黒区	事業用資産	建物及び構築物 その他	1,886 4,072

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って、資産をグルーピングしております。

京都府京都市にある事業用資産については、撤退の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,134千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております、零として算定しております。

東京都目黒区にある事業用資産については、土地の利用可能期間内に、当初想定していた収益を見込めなくなつたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,959千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.18%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「人材ソリューション事業」、「人材派遣・人材紹介事業」、「こどもケアサポート事業」、「地域力創造事業」の4つを報告セグメントとしております。

(人材ソリューション事業)

- ① インターネット求人情報サイト「ジョブポストWEB」の提供
- ② WEB媒体を活用した求人広告代理店業務

(人材派遣・人材紹介事業)

- ① 人材派遣
- ② 人材紹介
- ③ 紹介予定派遣
- ④ 委託請負

(こどもケアサポート事業)

- ① 保育所施設の運営
- ② 放課後等デイサービス施設の運営

(地域力創造事業)

- ① 自治体をはじめとする各地域の課題解決サポート
- ② 遊休スペースや施設の賑わい創出

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書計 上額 (注) 3
	人材ソリューション事業	人材派遣・人材紹介事業	こどもケアサポート事業	地域力創造事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	981,608	332,029	501,682	39,570	1,854,890	633	1,855,524	—	1,855,524
その他の収益 (注) 4	—	—	—	21,666	21,666	—	21,666	—	21,666
外部顧客への売上高	981,608	332,029	501,682	61,236	1,876,557	633	1,877,190	—	1,877,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	177	—	—	10,719	10,896	—	10,896	△10,896	—
計	981,786	332,029	501,682	71,955	1,887,454	633	1,888,087	△10,896	1,877,190
セグメント利益又は損失(△)	269,919	20,282	6,370	△25,290	271,281	△7,024	264,257	△197,093	67,163
セグメント資産	396,622	105,977	278,300	142,959	923,861	1,862	925,724	411,730	1,337,454
その他の項目									
減価償却費	274	135	14,602	5,504	20,517	—	20,517	672	21,190
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	7,222	2,233	9,456	—	9,456	1,234	10,691

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△197,093千円には、セグメント間取引消去10,388千円、全社費用△207,481千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額411,730千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産411,730千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額672千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る減価償却費及びセグメント間の取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,234千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書計 上額 (注) 3
	人材ソリューション事業	人材派遣・人材紹介事業	こどもケアサポート事業	地域力創造事業	計				
売上高 顧客との契約 から生じる収益 その他の収益 (注) 4	950,162	369,331	606,554	74,220	2,000,269	—	2,000,269	—	2,000,269
外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	950,162	369,331	606,554	95,055	2,021,104	—	2,021,104	—	2,021,104
計	950,378	369,831	606,554	112,101	2,038,866	—	2,038,866	△17,761	2,021,104
セグメント利益 又は損失(△)	253,184	38,002	23,022	△13,637	300,572	△1,762	298,810	△171,318	127,491
セグメント資産	218,500	135,583	311,371	200,629	866,084	—	866,084	531,826	1,397,910
その他の項目 減価償却費 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	196	912	12,981	3,700	17,790	—	17,790	2,488	20,278
	—	17,835	4,093	38,844	60,772	—	60,772	8,763	69,536

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△171,318千円には、セグメント間取引消去11,949千円、全社費用△183,268千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額531,826千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産531,826千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,488千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る減価償却費及びセグメント間の取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額8,763千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）

						その他	全社・消去	合計
	人材ソリューション事業	人材派遣・人材紹介事業	こどもケアサポート事業	地域力創造事業	計			
減損損失	—	—	—	23,093	23,093	—	—	23,093

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
1株当たり純資産額	43円27銭	48円42銭
1株当たり当期純利益金額	6円83銭	8円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	73,425	95,876
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	73,425	95,876
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,752	10,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。